

# 令和3年度事業報告

## I 事業の実施概要

令和3年3月11日に開催された令和2年度第3回理事会で承認された事業計画に基づき、畜産技術の研究推進・技術開発に関する事業、畜産の技術調査、技術情報収集・提供及び技術者の養成に関する事業、国際交流・畜産技術協力に関する事業、めん山羊振興に関する事業、初生雛鑑別師の養成等に関する事業、畜産技術の発展に寄与した優秀な畜産技術者の表彰を行う表彰事業等の各種事業を推進した。その概要は以下のとおりである。

### 1 公益目的事業の実施

#### (1) 研究推進・技術開発に関する事業

前年度に引続き、黒毛和種の強化ゲノム情報の改善・活用事業を行った。この事業は、(公財)全国競馬・畜産振興会の助成を受けて実施した。

##### ① 黒毛和種の強化ゲノム情報の改善・活用事業：(公財)全国競馬・畜産振興会助成(令和2～4年度)

黒毛和種の育種改良を力強く、持続的に行うためには、1)ゲノム育種価による経済形質の改良、2)ゲノムデータベースによる遺伝的不良形質の迅速・確実な抑制を両輪で進める必要がある。本事業では、黒毛和種ゲノムデータベースをさらに改善・活用するため、「1.黒毛和種ゲノムデータベースの改善と整備」と「2.黒毛和種ゲノムデータベースの活用による有害変異の効率的特定手法の開発」によって有害変異をスピーディーに特定し、持続的に育種改良できる情報基盤を構築する。これにより、有害変異のDNA診断を実施して、診断結果を種雄牛造成機関では育種改良、農家では交配計画に利活用できるようになり、遺伝的不良形質による損失が抑制され生産性が向上することを目的としている。本事業は東京大学及び琉球大学との共同実施で、協会は東京大学とともに「1.黒毛和種ゲノムデータベースの改善と整備」を担当し、データベース構成機関の拡充、データベースの適切な運営管理に係る検討を行った。

#### (2) 技術調査、技術情報収集・提供及び技術者の養成に関する事業

(めん山羊振興関係及び初生雛鑑別師養成関係の事業は別掲)

前年度に引き続き、協会の事業計画の方針に基づき、畜産技術に係る調査、畜産技術情報の収集、研修会・セミナー開催等による畜産技術情報の提供、畜産技術者の養成等の取組を行った。これらの事業は、(公財)全国競馬・畜産振興会、農林水産省、(公社)中央畜産会等の補助又は助成を受けて実施するほか、会費収入等を財源として行った。

① 中小規模畜産経営 ICT 化支援事業：（公財）全国競馬・畜産振興会助成（令和元～3年度）

我が国の畜産経営は大規模化が進行しているが、中小規模経営の占める割合は、依然高い。これら中小規模経営が安定・持続して畜産経営を行えるよう、近年開発が進んでいる ICT 機器により技術的に支援する目的で、モデル農家を対象に ICT 機器導入の生産、経営等への影響を調査するとともに、セミナー等で普及啓発を行った。

② 混合発酵飼料を用いた羊肉生産実証事業：（公財）全国競馬・畜産振興会助成（令和2～4年度）

福島県の地域特産物であるリンゴの加工残渣を利用したリンゴジュース粕混合発酵飼料を活用したプレミアム羊肉の生産実証を行い、めん羊を活用した被災地域における畜産の振興を目指すため、混合発酵飼料の品質安定化や給与体系に関する調査を実施するとともに、混合発酵飼料給与効果の検証等を行った。また、地域に貢献できる販売体系等を検討した。

③ スマート畜産海外先進モデル調査事業：（公財）全国競馬・畜産振興会助成（令和2～3年度）

近年耕種部門を中心にスマート農業の普及が推進されているが、畜産においては飼料生産（放牧を含む）、繁殖、肥育等、堆肥処理、畜産物加工等生産工程が多岐にわたるために取り組みの進展は遅い現状にある。そこで最新技術を利用したスマート畜産の先進国の事例を調査し、報告することとしていたが、新型コロナウイルスの世界的な感染拡大の影響により現地調査が不可能となったことからオンライン調査を実施した。その結果を報告書として配布し、またセミナー開催等の手段により我が国に適したスマート畜産について技術者の理解向上と普及を図った。

④ 和牛の地域特性活用ゲノム選抜定着化事業：（公財）全国競馬・畜産振興会助成（令和2～4年度）

和牛の SNP 情報を用いたゲノミック評価は、産肉6形質を重点的に研究されてきた。本技術の精度向上には継続的なデータの蓄積が必須であるため、道県の研究員に対する実技の研修を行い、解析研修に要する消耗資材類、研修参加旅費の補助等により技術の高度化・加速化を支援した。また新たな有用形質や評価項目のゲノミック評価や、地域ごとの育種改良、遺伝的多様性の確保等への SNP 情報の活用について委員会で検討し、県での取組みの調査・情報収集を行った。併せて、本技術についてのセミナーを佐賀県及びオンラインにて開催し、畜産関係者や生産者への啓発・普及、各県研究員等技術者の理論的な理解向上を図った。

- ⑤ 和牛受精卵生産管理システム開発事業：全国農業協同組合連合会と共同実施。  
(公財) 全国競馬・畜産振興会助成 (令和 2~3 年度)

和牛遺伝資源が国外に不正流出する事案を受け、国は帳簿整備と立入検査によってトレーサビリティを確立すべく施策を講じている。一方、現在、マイナス 196℃の液体窒素タンク内で保管される和牛受精卵ストローの实在庫を目視で確認することは難しく、立入検査のあい路となっている。そこで本事業では、和牛受精卵の生産管理システムを構築するため、極低温下でも動作する I C タグを用いて窒素タンク内のストローを集合検知できる仕組みを開発した。

- ⑥ 牛生体内卵子回収技術マニュアル作成事業：(公財) 全国競馬・畜産振興会助成 (令和 3~4 年度)

牛生体内卵子回収・体外胚生産は短期間に多数の胚を効率よく生産できることから、高能力牛増産や育種改良等の有効な手段となっている。一方、使用する機械の改良や卵子の培養、発生、凍結等の技術が進展する中、その手順、作業内容等を体系的に示した技術マニュアルはなく、技術者養成を図る上で大きな課題となっている。そこで本事業では、牛生体内卵子回収技術マニュアルを作成するため、技術者等を対象にアンケート調査を実施するとともに、編集準備委員会等を開催し、マニュアルの構成等について検討した。

- ⑦ 快適性に配慮した豚の飼養管理推進普及事業：(公財) 全国競馬・畜産振興会助成 (令和 3~4 年度)

豚の飼養管理において、飼養者は快適性に配慮した飼養管理の重要性等を認識し、その一部をすでに実践しているが、AWの更なる向上を目指すためには、AWの基本的な考え方への理解や外科的処置等における今後の対応が課題となる。そこで本事業では、生産現場におけるAWへの対応方法や具体例等を収集するため、AWに配慮した豚の飼養管理に関する事例等の調査を実施するとともに、海外文献等の翻訳を行った。

- ⑧ 快適性に配慮した肉用牛の飼養管理普及事業：(公財) 全国競馬・畜産振興会助成 (令和 3~4 年度)

肉用牛の飼養管理において、飼養者は快適性に配慮した飼養管理の重要性等を認識し、その一部をすでに実践しているが、AWの考え方への理解や外科的処置等における今後の対応が課題となる。そこで本事業では、肉用牛の外科的処置等に関する情報を収集するため、子牛市場を対象とした実態調査をするとともに、AWに配慮した肉用牛の飼養管理を実施している生産現場において事例調査を実施した。

- ⑨ 畜産・酪農生産力強化対策事業（繁殖性等向上対策事業）：農林水産省補助：（公社）中央畜産会基金等事業補助（令和2年度補正予算）

畜産・酪農の生産力強化を図るためには、地域の課題となっている繁殖性の向上や子牛の損耗防止等の技術的な問題を改善していくことが必要となる。本事業では、地域のニーズに即して行う実践的な研修を実施し、先進的又は高度な畜産技術を活用して地域の課題を解決できる畜産技術者を養成することを目的とし、研修会開催先（OPU 機器等の既貸付先）11カ所において全国延べ13回実技研修会及びオンライン研修会を実施した。また、更なる技術力向上のため、貸付先以外にも実技研修会を1回実施した。

- ⑩ 持続的生産強化対策事業のうち畜産 GAP 拡大推進加速化事業（持続可能性配慮型飼養管理推進）：農林水産省補助：（令和3年度）

持続可能性に配慮した飼養管理の普及を図るため、我が国におけるAWのあり方や今後の的確な対応、普及・推進等を検討する際に必要となる国際機関や国内外のAWに関する情報を収集するとともに、委員会等を開催して飼養管理指針の改訂に向けた検討等を行った。また、生産者及び畜産関係者等へのAW普及や生産現場での取組み推進を図るため、畜産関係団体等と連携を取りながらセミナー等を開催し、飼養管理指針・パンフレットの配布等を行った。

- ⑪ 食肉生産・利用技術調査普及促進事業：（公社）日本食肉協議会助成（平成26年度～）

都道府県の畜産関係研究機関等で構成する「全国畜産関係場所長会」のブロック会議に出席または現地調査に赴き、食肉の生産・利用技術に関する最新の研究成果等先端技術に関する情報を収集するとともに協会に蓄積された情報を提供した。また、地域に有用な食肉生産・利用技術の普及、啓発を図るため、都道府県畜産技術協会・連盟に委託して、地域の食肉生産・利用技術情報研修会を5都道府県で実施した。研修会開催先には協会からも訪問し情報収集及び意見交換（3カ所）を行った。また、今後有用な食肉の生産・利用技術の更なる普及・定着のための方策について検討する座談会「豚肉の魅力に迫る」を開催した。その内容は協会発行の月刊誌「畜産技術」誌の令和4年5月号から9月号まで5回掲載し、関係者に提供する予定である。

- ⑫ 畜産技術情報研修事業：地方競馬全国協会補助：（公社）中央畜産会から受託（平成28年度～）

畜産業における技術革新に寄せられる期待は益々大きなものになっており、官民の試験研究機関において行われる試験研究の成果の実用化、畜産新技術等の普及促進が望まれている。また、我が国の特徴のある優れた畜産物の輸出拡大を図ることが喫緊の課題となっており、最新の研究成果や新技術の利活用が生

産現場から求められている。このため、畜産分野における最新の研究成果や開発された新技術を効率的に収集・提供するとともに、都道府県畜産技術協会・連盟に委託して、地域に有用な畜産技術の検討、技術の普及、啓発を図るための畜産技術情報セミナー及び研修会等を15都府県で実施した。

また、最新の研究成果や開発された新技術の情報収集のため、3カ月に一回、研究者、行政担当者を参集し、検討委員会を開催した。委員会で収集した情報をもとに研究者等に執筆を依頼し、協会発行の月刊誌「畜産技術」誌に掲載して畜産関係者等に技術情報を提供した。

⑬ 畜産技術誌発行等情報発信事業

畜産技術を中心とする各種の情報を収集整理し、畜産技術（月刊誌）を編集して配布（年12回発行1回約2,700部）し、畜産関係者等による利活用を図った。

⑭ 野生イノシシ経口ワクチン散布対策事業：（独）農畜産業振興機構補助：（公社）中央畜産会から補助（令和3年度）

野生イノシシを介した豚熱ウイルスの拡散を防止するための野生イノシシに対する経口ワクチン散布に要するワクチンを引き続き海外から導入する必要があるため、豚熱経口ワクチン導入全国協議会の事業として経口ワクチンの導入、保管及び都府県への配布を行った。

(3) 国際交流・技術協力に関する事業

畜産技術協力を支援するため、畜産専門家の登録、候補者の斡旋、畜産技術協力関連情報の提供等を継続実施した。

① 畜産分野の技術協力を支援するため、動員可能な海外協力専門家候補者のデータベースの充実を図るため、登録等についての外部からの問い合わせに対応した。

② （独）国際協力機構（JICA）から業務委託を受け、（国研）農業・食品産業技術総合研究機構動物衛生研究部門において実施する「開発途上国の家畜衛生に従事する研究者を対象とした獣医診断技術に関する研修会（4カ月間）」の開催事務を行う予定であった。しかし、開催直前に新型コロナウイルスの変異株の流行で海外研修生の入国が制限され、やむなく研修会の開催が中止となった。

(4) めん山羊振興に関する事業

前年度に引き続き、めん羊及び山羊の飼育の普及促進、登録及び改良増殖並びに生産物の処理普及等を行う事業を行った。これらの事業は、（公財）全国競馬・畜産振興会、地方競馬全国協会の補助又は助成を受けて実施したほか、会費収入及び手数料等を財源として行った。

① めん山羊登録等事業

優良なめん羊及び山羊の供給を図るため、家畜改良増殖法に基づき農林水産大臣の承認を受けた登録規程により、めん羊及び山羊の飼養者の申請で審査を実施し、審査に合格したもの（血統、能力、又は体型を審査して一定の基準に適合するもの）について、めん羊及び山羊の登録証明書等を交付した。また、めん羊・山羊の出生確認を実施し、確認証を交付した。

令和3年度登録（令和4年3月末現在）（ ）は前年度

【登録】

めん羊	種めん羊登録	0 (0) 頭	血統登録	575 (638) 頭*
	予備登録	128 (154) 頭		
山羊	本登録	11 (1) 頭	産子登録	262 (287) 頭*
	基礎登録	3 (8) 頭		

※めん羊血統登録は、サフォーク種 508 頭、テクセル種 67 頭の合算

※山羊産子登録は、日本ザーネン種 243 頭、ボア種 19 頭の合算

【出生確認】

めん羊 1,301 (1,610) 頭 山羊 1,179 (1,956) 頭

めん羊登録手数料は1頭当たり、予備登録料2,200円、血統登録料2,200円、種めん羊登録料2,200円。山羊登録手数料は1頭当たり、基礎登録料1,100円、産子登録料1,100円、本登録料2,200円、出生確認手数料は800円である。

② めん羊・山羊の種畜生産供給体制整備事業：（公財）全国競馬・畜産振興会助成（令和元～3年度）

めん山羊は、生産物の需要の高まりや除草管理での活用など、頭数増加が求められているが、種畜の入手が困難な状況にあり、国内におけるめん山羊の種畜生産供給体制の整備は喫緊の課題である。そこで、本事業では、めん山羊の供給体制整備や種畜生産の促進を図り、今後の畜産の振興に資するため、種畜の生産供給体制の整備・維持に必要な検討を行うための意見交換や調査等を実施するとともに、種畜生産等に必要な技術を持つ管理者等を育成する研修会を開催した。

③ めん羊・山羊登録システム利便性向上事業：地方競馬全国協会補助（令和3年度補正）

めん羊・山羊登録業務の利便性の向上や登録証明書の発行手続きの円滑化を図るため、めん羊・山羊の登録システムを改修・構築する取り組みを行った。

④ 従来から実施してきためん羊・山羊の登録及び出生確認に係る講習会を開催するとともに、めん羊の剪毛技術の向上や国産羊毛の品質改善を図り、普及啓発を行うための剪毛及び原毛選別等に係る技術研修会等を開催した。また、技術情

報等を収集し、機関誌「シーブジャパン」を通じ関係者へ提供するほか、「めん羊・山羊技術ハンドブック」等の配布・頒布や、めん羊・山羊の飼育等に係る問合せに応じるとともに普及のための指導に努めた。さらにめん羊・山羊の振興に係るイベント等に対して後援等の支援を行った。

(5) 初生雛鑑別師の養成等に関する事業

前年度に引き続き、初生雛の鑑別師の養成、資格検定及び登録等についての事業を行った。これらの事業は、(公財)全国競馬・畜産振興会の助成を受けて実施したほか、会費収入及び手数料等を財源として行った。

① 養鶏産業に不可欠な初生雛鑑別師として活動することを目指す者に対して、その申し出により技能検定を行い、一定水準を越えた者に対し高等鑑別師等の認定を行って登録証を交付した。

② 初生ひな鑑別師養成・鑑別技術向上事業：(公財)全国競馬・畜産振興会助成(令和2～3年度)

肛門鑑別による初生ひな雌雄鑑別は、我が国で開発された高度な技術であるが、その取得には相当の期間と費用を必要とする。羽毛鑑別が普及した現在、肛門鑑別技術の弱体化が懸念されているが、鑑別師の高齢化・後継者育成の問題もあり、技術の着実な継承を図るには、鑑別師養成事業の継続並びに鑑別師の技術の安定化が不可欠である。また、近年、卵での雌雄鑑別に取り組む動きが海外で本格化しているため、今後の初生雛鑑別事業、ひいては日本国内の養鶏事情を予測するため、海外調査が必要とされている。令和3年度においては、引き続き茨城県桜川市内の民間施設を借用して、初生ひな鑑別師養成講習会を開催し、講習生に対し初生ひな鑑別に必要な知識・技能を付与した。従来のレイヤー中心の研修に加え、プロイラー研修も充実させた。また、初生ひな鑑別技術の向上を図るための鑑別競技会は、新型コロナウイルス感染拡大により中止となり、小規模な研鑽会を2カ所で開催した。海外調査については、新型コロナウイルス感染拡大の影響から、現地調査は中止とし、インターネット等を通じて調査を行い報告書を作成した。

③ 協会登録の初生雛鑑別師の相互の連携を図るため、情報誌として「日鑑情報」を年2回刊行し配布した。

(6) 表彰事業

前年度に引き続き、畜産技術の発展に寄与した優秀な畜産技術者等を表彰した。この事業は、(一財)日本中央競馬会弘済会との共同実施として行っていることから、同弘済会からの分担金及び会費収入等を財源として行った。

① 畜産技術の発展に寄与した優秀な畜産技術者について、ホームページへの掲

載、関係団体等への連絡により公募を行い、外部有識者からなる表彰審査委員会において表彰者を選定した。

- ② 初生雛鑑別師等について、鑑別技術の特に優秀な鑑別師や鑑別事業に貢献された鑑別功績者等に対し表彰及び感謝状の贈呈を行った。
- ③ 都道府県等で実施する家畜共進会等畜産の振興に寄与する催事に対し協賛するとともに表彰を行った。

## 2 収益事業等

公益目的事業を実施するための財源を確保するため、出版事業及び事務室等の賃貸を行う不動産管理事業を実施した。

### (1) 出版事業

前年度に引き続き、畜産関係者相互の連絡に供するための「全国畜産関係者名簿」を刊行するほか、畜産関係書籍として「和英・英和畜産用語集」、「畜産技術発達史」、「世界家畜品種辞典（(株)東洋書林）」及び「牧草・毒草・雑草図鑑（(株)全国農村教育協会）」等を販売した。

### (2) 不動産管理事業

協会が所有する緬羊会館の事務室及び駐車場の貸付け及び管理を行った。

・貸部屋 11室 767.37 m<sup>2</sup>      ・駐車場 地下12区画 245.29 m<sup>2</sup>

### (3) その他の事業（相互扶助等）

① 我が国で動物の個体識別用に用いられる電子タグ（ISO11784 及び ISO11785）の業者コード管理等を行う ISO 規格動物用電子タグ協議会、都道府県の畜産関係研究機関の長で構成される全国畜産関係場所長会、東京管内の畜産関係者で構成している東京都畜産技術連盟及び日本緬羊研究会の事務全般を請負実施した。

② 初生雛鑑別師の団体である一般社団法人全日本初生雛鑑別師協会の経理・連絡等の事務を請負実施した。

## 3 会員相互の連携及び組織の強化等

各会員及び関係機関との連携の強化を図るとともに、会誌「畜産技術」、「シーブジャパン」及び「日鑑情報」、催事等を通じて、会員相互の連携及び組織の強化に努めた。



## II 運営管理事項

### 1 総会、理事会の開催等

#### (1) 第59回定時総会の開催

日時：令和3年6月18日（金）13時30分

場所：全国家電会館5階 会議室

議事：第1号議案 令和2年度計算書類（貸借対照表及び正味財産増減計算書）  
及び附属明細書並びに財産目録の承認に関する件

第2号議案 令和3年度会員会費の額及び徴収方法に関する件

第3号議案 役員の新選任に関する件

（報告事項1）令和2年度事業報告及び附属明細書について

（報告事項2）令和3年度事業計画及び収支予算書等について

#### (2) 第1回理事会の開催

日時：令和3年5月28日（金）

場所：ソラシティカンファレンスセンター1階 会議室（Web併用）

議事：第1号議案 令和2年度事業報告及び附属明細書の承認について

第2号議案 令和2年度計算書類（貸借対照表及び正味財産増減計算書）  
及び附属明細書並びに財産目録の承認について

第3号議案 第59回定時総会の付議事項について

#### (3) 第2回理事会の開催

日時：令和3年6月18日（金）14時50分

場所：全国家電会館5階 会議室

議事：第1号議案 役付役員の新選定について

#### (4) 第3回理事会の開催

日時：令和4年3月11日（金）

場所：御茶ノ水トライエッジカンファレンス11階 会議室（Web併用）

議事：第1号議案 令和4年度事業計画及び収支予算について

第2号議案 第60回定時総会の開催について

（報告事項）（業務報告等）

## 2 会員の異動

区 分	1号会員	2号会員	3号会員	4号会員	計	賛助会員
令和3年3月31日現在	46	7	9	44	106	3
増	0	0	0	0	0	0
減	0	0	0	0	0	0
令和4年3月31日現在	46	7	9	44	106	3

## 3 役員の異動

### (1) 辞任した役員

理事（令和3年6月18日）

富田 耕太郎（副会長）（学識経験者・全国畜産関係場所長会）

久保田 一 史（1号会員・沖縄畜産技術者協会）

澤野 一 浩（1号会員・香川県畜産技術連名）

高橋 明（1号会員・京都府畜産技術連名）

監事（令和3年6月18日）

糸井 浩（1号会員・群馬県畜産技術連名）

### (2) 補欠選任された役員

理事（令和3年6月18日）

大谷 徳 寿（1号会員・香川県畜産技術連盟）

神田 章（学識経験者・全国畜産関係場所長会）

金城 靖（1号会員・沖縄畜産技術者協会）

櫻田 孝之（1号会員・京都府畜産技術連盟）

監事（令和3年6月18日）

石田 聡（1号会員・神奈川県畜産技術協会）

### (3) 総会後の理事会において、次のとおり選任された。

副会長（1名）神田 章（学識経験者・全国畜産関係場所長会）

## 令和3年度事業報告の附属明細書

令和3年度事業報告には、「一般社団法人及び一般財団法人に関する法律施行規則」第34条第3項に規定する附属明細書「事業報告の内容を補足する重要な事項」が存在しないので作成しない。

## 貸借対照表

令和4年3月31日現在

(単位:円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 資産の部			
1 流動資産			
1) 現 金	0	0	0
2) 預 貯 金	171,433,221	145,140,524	26,292,697
(1) 普通預金	80,566,943	55,004,128	25,562,815
(2) 事務所修繕準備積立資産	28,749,621	23,749,621	5,000,000
(3) 事業推進準備積立資産	20,933,945	20,933,945	0
(4) 出版物改訂準備積立資産	20,026,500	20,026,500	0
(5) 鑑別事業運営等準備積立資産	6,103,812	9,887,932	▲ 3,784,120
(6) 表彰事業強化積立預金	14,901,012	15,398,242	▲ 497,230
(7) 郵便振替口座	151,388	140,156	11,232
3) 未 収 金	9,895,859	28,614,856	▲ 18,718,997
4) 前 払 金	484,080	484,080	0
5) 棚 卸 商 品	1,237,624	1,356,683	▲ 119,059
流動資産合計	183,050,784	175,596,143	7,454,641
2 固定資産			
1) 特定資産			
(1) 退職給付引当資産	22,901,700	21,238,600	1,663,100
(2) 保険料積立引当資産	3,321,556	2,692,873	628,683
(3) 会館賃貸預り保証金引当資産	13,301,600	13,301,600	0
特定資産合計	39,524,856	37,233,073	2,291,783
2) その他固定資産			
(1) 土 地	42,800,000	42,800,000	0
(2) 地 上 権	182,600,000	182,600,000	0
(3) 建物・構築物	69,848,032	75,732,712	▲ 5,884,680
(4) 建 物 設 備	460,039	530,785	▲ 70,746
(5) 車輛運搬具	1	1	0
(6) 器具・備品	237,634	471,816	▲ 234,182
(7) ソフトウェア	250,800	0	250,800
(8) 出 資 金	28,797,629	32,835,881	▲ 4,038,252
その他固定資産合計	324,994,135	334,971,195	▲ 9,977,060
固定資産合計	364,518,991	372,204,268	▲ 7,685,277
資 産 合 計	547,569,775	547,800,411	▲ 230,636

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
Ⅱ 負債の部			
1 流動負債			
1) 預り金	3,247,990	3,860,097	▲ 612,107
2) 未払金	12,625,534	20,892,479	▲ 8,266,945
3) 前受金	8,640,736	9,011,176	▲ 370,440
流動負債合計	24,514,260	33,763,752	▲ 9,249,492
2 固定負債			
1) 退職給付引当金	22,901,700	21,238,600	1,663,100
2) 保険料積立引当金	3,321,556	2,692,873	628,683
3) 会館賃貸預り保証金	13,301,600	13,301,600	0
固定負債合計	39,524,856	37,233,073	2,291,783
負債合計	64,039,116	70,996,825	▲ 6,957,709
Ⅲ 正味財産の部			
1 指定正味財産	0	0	0
指定正味財産合計	0	0	0
(うち特定資産への充当額)	0	0	0
2 一般正味財産	483,530,659	476,803,586	6,727,073
(うち特定資産への充当額)	(39,524,856)	(37,233,073)	(2,291,783)
正味財産合計	483,530,659	476,803,586	6,727,073
負債及び正味財産合計	547,569,775	547,800,411	▲ 230,636

## 貸借対照表内訳表

令和4年3月31日現在

(単位:円)

科 目	公益目的事業会計	収益事業等会計	法人会計	内部取引消去	合 計
<b>I 資産の部</b>					
<b>1 流動資産</b>					
1) 現 金	0	0	0	0	0
2) 預貯金	41,625,651	97,656,821	32,150,749	0	171,433,221
(1) 普通預金	20,486,298	48,863,841	11,216,804	0	80,566,943
(2) 事務所修繕準備積立預金	0	28,749,621	0	0	28,749,621
(3) 事業推進準備積立預金	0	0	20,933,945	0	20,933,945
(4) 出版物改訂準備積立預金	0	20,026,500	0	0	20,026,500
(5) 鑑別事業運営等準備積立預金	6,103,812	0	0	0	6,103,812
(6) 表彰事業強化積立預金	14,901,012	0	0	0	14,901,012
(7) 郵便振替口座	134,529	16,859	0	0	151,388
3) 未収金	9,875,339	20,520	0	0	9,895,859
4) 前払金	0	484,080	0	0	484,080
5) 棚卸商品	470,280	767,344	0	0	1,237,624
流動資産合計	51,971,270	98,928,765	32,150,749	0	183,050,784
<b>2 固定資産</b>					
1) 特定資産					
(1) 退職給付引当資産	0	0	22,901,700	0	22,901,700
(2) 保険料積立金資産	0	0	3,321,556	0	3,321,556
(3) 会館賃貸預り保証金引当資産	0	13,301,600	0	0	13,301,600
特定資産合計	0	13,301,600	26,223,256	0	39,524,856
2) その他固定資産					
(1) 土 地	10,756,838	30,748,890	1,294,272	0	42,800,000
(2) 地 上 権	53,444,017	122,725,554	6,430,429	0	182,600,000
(3) 建物・構築物	7,073,909	61,922,985	851,138	0	69,848,032
(4) 建物設備	314,347	107,869	37,823	0	460,039
(5) 車両運搬具	1	0	0	0	1
(6) 器具・備品	177,745	38,503	21,386	0	237,634
(7) ソフトウェア	187,598	40,630	22,572	0	250,800
(8) 出資金	0	28,797,629	0	0	28,797,629
その他固定資産合計	71,954,455	244,382,060	8,657,620	0	324,994,135
固定資産合計	71,954,455	257,683,660	34,880,876	0	364,518,991
資 産 合 計	123,925,725	356,612,425	67,031,625	0	547,569,775

科 目	公益目的事業会計	収益事業等会計	法人会計	内部取引消去	合 計
II 負債の部					
1 流動負債					
1) 預り金	37,600	0	3,210,390	0	3,247,990
2) 未払金	7,735,598	4,889,936	0	0	12,625,534
3) 前受金	5,125,000	3,515,736	0	0	8,640,736
流動負債合計	12,898,198	8,405,672	3,210,390	0	24,514,260
2 固定負債					
1) 退職給付引当金	0	0	22,901,700	0	22,901,700
2) 保険料積立引当金	0	0	3,321,556	0	3,321,556
3) 会館賃貸預り保証金	0	13,301,600	0	0	13,301,600
固定負債合計	0	13,301,600	26,223,256	0	39,524,856
負債合計	12,898,198	21,707,272	29,433,646	0	64,039,116
III 正味財産の部					
1 指定正味財産	0	0	0	0	0
指定正味財産合計	0	0	0	0	0
(うち特定資産への充当額)	0	0	0	0	0
2 一般正味財産	111,027,527	334,905,153	37,597,979	0	483,530,659
(うち特定資産への充当額)	0	(13,301,600)	(26,223,256)	0	(39,524,856)
正味財産合計	111,027,527	334,905,153	37,597,979	0	483,530,659
負債及び正味財産合計	123,925,725	356,612,425	67,031,625	0	547,569,775

正味財産増減計算書

令和3年4月1日から令和4年3月31日まで

(単位：円)

科目	当年度	前年度	増減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
受取会費	19,210,845	19,856,175	▲ 645,330
1号会員	8,648,000	9,040,000	▲ 392,000
2号会員	70,000	80,000	▲ 10,000
3号会員	5,792,845	6,036,175	▲ 243,330
4号会員	4,400,000	4,400,000	0
賛助会員	300,000	300,000	0
事業収益	74,829,280	107,326,661	▲ 32,497,381
緬山羊登録等事業収益	4,358,900	5,032,900	▲ 674,000
初生鑑別事業収益	7,130,000	10,622,800	▲ 3,492,800
不動産事業収益	43,925,892	42,758,892	1,167,000
出版事業収益	9,393,728	9,413,945	▲ 20,217
請負・受託事業収益	10,020,760	39,498,124	▲ 29,477,364
受取補助金等	204,670,767	212,727,324	▲ 8,056,557
受取国庫補助金	14,619,307	13,514,308	1,104,999
受取民間補助金	190,051,460	199,213,016	▲ 9,161,556
雑収益	2,000,157	2,216,843	▲ 216,686
受取利息	1,678	1,620	58
特許料収益	1,747,900	1,913,020	▲ 165,120
雑収益	250,579	302,203	▲ 51,624
経常収益計	300,711,049	342,127,003	▲ 41,415,954
(2) 経常費用			
事業費	284,481,389	341,879,690	▲ 57,398,301
給料手当	63,893,074	70,973,015	▲ 7,079,941
賃金	2,314,870	4,331,434	▲ 2,016,564
退職給付費用	1,663,100	1,648,500	14,600
会議費	76,855	109,082	▲ 32,227
会場借料	4,053,530	2,501,785	1,551,745
旅費交通費	11,006,029	6,904,823	4,101,206
通信運搬費	3,866,173	4,008,472	▲ 142,299
減価償却費	6,068,601	5,905,631	162,970
ソフト作成・改善費	2,282,500	0	2,282,500
消耗品費	1,716,460	1,856,341	▲ 139,881
消耗資材費	30,575,478	38,802,237	▲ 8,226,759
事務機器費	1,048,531	0	1,048,531
技術指導料	3,427,000	3,427,000	0
教材費	8,050,180	10,394,010	▲ 2,343,830
原稿料	4,576,515	3,880,900	695,615
廃棄物等処理費	758,792	638,865	119,927
修繕費	2,934,138	3,558,265	▲ 624,127
印刷製本費	15,897,277	16,013,653	▲ 116,376
光熱水料費	2,207,042	2,031,545	175,497
賃借料	2,580,000	1,410,000	1,170,000
保険料	27,900	164,210	▲ 136,310
自動車維持費	432,829	309,775	123,054



科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
諸謝金	5,248,140	3,713,445	1,534,695
報償費	1,435,450	1,323,972	111,478
会館管理費	7,263,348	7,271,748	▲ 8,400
施設維持管理費	1,545,178	1,638,920	▲ 93,742
租税公課	10,058,600	7,258,200	2,800,400
事務負担金	3,429,099	3,554,401	▲ 125,302
支払助成金	2,274,079	12,181,674	▲ 9,907,595
資料購入費	0	0	0
学会等参加費	0	10,892	▲ 10,892
普及振興費	477,752	372,470	105,282
共同研究費	43,946,983	63,156,122	▲ 19,209,139
委託費	11,647,682	15,661,230	▲ 4,013,548
役務費	1,905,469	4,259,244	▲ 2,353,775
事務諸費	8,686,699	10,087,861	▲ 1,401,162
特許費	898,100	968,209	▲ 70,109
期首棚卸高	1,356,683	867,516	489,167
期末棚卸高	▲ 1,237,624	▲ 1,356,683	119,059
支払返還金	15,683,353	31,725,216	▲ 16,041,863
什器備品除却損	0	4	▲ 4
雑費	405,524	315,706	89,818
管理費	9,502,587	10,699,122	▲ 1,196,535
役員報酬	5,867,519	6,823,158	▲ 955,639
給料手当	269,350	292,005	▲ 22,655
賃金	0	0	0
福利厚生費	671,633	742,684	▲ 71,051
保険料積立金	628,683	628,683	0
会議費	0	73,451	▲ 73,451
減価償却費	183,707	167,482	16,225
事務諸費	1,881,695	1,971,659	▲ 89,964
什器備品除却損	0	0	0
経常費用計	293,983,976	352,578,812	▲ 58,594,836
当期経常増減額	6,727,073	▲ 10,451,809	17,178,882
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用	0	0	
支払返還金	0	0	0
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	6,727,073	▲ 10,451,809	17,178,882
一般正味財産期首残高	476,803,586	487,255,395	▲ 10,451,809
一般正味財産期末残高	483,530,659	476,803,586	6,727,073
II 指定正味財産増減の部			
指定正味財産収益計	0	0	0
一般正味財産への振替額	0	0	0
指定正味財産費用計	0	0	0
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0
III 正味財産期末残高	483,530,659	476,803,586	6,727,073

正味財産増減計算書

令和3年4月1日から令和4年3月31日まで

(単位：円)

科 目	予算額	決算額	差 異	備 考
I 一般正味財産増減の部				
1. 経常増減の部				
(1) 経常収益				
受取会費	19,598,200	19,210,845	▲ 387,355	
1号会員	8,704,000	8,648,000	▲ 56,000	
2号会員	70,000	70,000	0	
3号会員	6,124,200	5,792,845	▲ 331,355	
4号会員	4,400,000	4,400,000	0	
賛助会員	300,000	300,000	0	
事業収益	113,354,200	74,829,280	▲ 38,524,920	
緬山羊登録等事業収益	3,856,000	4,358,900	502,900	
初生雛鑑別事業収益	8,646,000	7,130,000	▲ 1,516,000	
不動産事業収益	42,562,000	43,925,892	1,363,892	
出版事業収益	9,902,000	9,393,728	▲ 508,272	
請負・受託事業収益	48,388,200	10,020,760	▲ 38,367,440	
受取補助金等	213,958,000	204,670,767	▲ 9,287,233	
受取国庫補助金	19,900,000	14,619,307	▲ 5,280,693	
受取民間補助金	194,058,000	190,051,460	▲ 4,006,540	
雑収益	2,928,000	2,000,157	▲ 927,843	
受取利息	4,000	1,678	▲ 2,322	
特許料収益	2,820,000	1,747,900	▲ 1,072,100	
雑収益	104,000	250,579	146,579	
経常収益計	349,838,400	300,711,049	▲ 49,127,351	
(2) 経常費用				
事業費	344,172,600	284,481,389	▲ 59,691,211	
給料手当	80,795,200	63,893,074	▲ 16,902,126	
賃金	891,000	2,314,870	1,423,870	
退職給付費用	1,663,100	1,663,100	0	
会議費	203,050	76,855	▲ 126,195	
会場借料	2,595,300	4,053,530	1,458,230	
旅費交通費	29,752,470	11,006,029	▲ 18,746,441	
通信運搬費	4,115,480	3,866,173	▲ 249,307	
減価償却費	6,012,000	6,068,601	56,601	
ソフト作成・改善費	100,000	2,282,500	2,182,500	
消耗品費	2,672,940	1,716,460	▲ 956,480	
消耗資材費	43,855,100	30,575,478	▲ 13,279,622	
事務機器費	0	1,048,531	1,048,531	
技術指導料	3,875,660	3,427,000	▲ 448,660	
教材費	11,972,200	8,050,180	▲ 3,922,020	
原稿料	4,627,500	4,576,515	▲ 50,985	
廃棄物等処理費	655,850	758,792	102,942	
修繕費	4,500,000	2,934,138	▲ 1,565,862	
印刷製本費	15,802,350	15,897,277	94,927	
光熱水料費	2,330,000	2,207,042	▲ 122,958	
賃借料	2,820,800	2,580,000	▲ 240,800	
保険料	117,300	27,900	▲ 89,400	
自動車維持費	350,000	432,829	82,829	

科 目	予 算 額	決 算 額	差 異	備 考
諸謝金	6,723,000	5,248,140	▲ 1,474,860	
報償費	1,837,000	1,435,450	▲ 401,550	
会館管理費	5,675,000	7,263,348	1,588,348	
施設維持管理費	2,120,000	1,545,178	▲ 574,822	
租税公課	7,827,600	10,058,600	2,231,000	
事務負担金	3,630,000	3,429,099	▲ 200,901	
支払助成金	5,747,010	2,274,079	▲ 3,472,931	
資料購入費	44,000	0	▲ 44,000	
学会等参加費	0	0	0	
普及振興費	424,000	477,752	53,752	
共同研究費	66,917,000	43,946,983	▲ 22,970,017	
委託費	9,418,000	11,647,682	2,229,682	
役務費	1,492,000	1,905,469	413,469	
事務諸費	9,492,200	8,686,699	▲ 805,501	
特許費	2,107,000	898,100	▲ 1,208,900	
期首棚卸高	1,102,600	1,356,683	254,083	
期末棚卸高	▲ 1,102,600	▲ 1,237,624	▲ 135,024	
支払返還金	0	15,683,353	15,683,353	
什器備品除却損	1,000	0	▲ 1,000	
雑費	1,010,490	405,524	▲ 604,966	
管理費	11,907,000	9,502,587	▲ 2,404,413	
役員報酬	8,670,000	5,867,519	▲ 2,802,481	
給料手当	458,000	269,350	▲ 188,650	
貸金	0	0	0	
福利厚生費	500,000	671,633	171,633	
保険料積立金	0	628,683	628,683	
会議費	100,000	0	▲ 100,000	
減価償却費	178,000	183,707	5,707	
事務諸費	2,000,000	1,881,695	▲ 118,305	
什器備品除却損	1,000	0	▲ 1,000	
経常費用計	356,079,600	293,983,976	▲ 62,095,624	
当期経常増減額	▲ 6,241,200	6,727,073	12,968,273	
2. 経常外増減の部				
(1) 経常外収益	0	0	0	
経常外収益計	0	0	0	
(2) 経常外費用	0	0	0	
経常外費用計	0	0	0	
当期経常外増減額	0	0	0	
他会計振替額	0	0	0	
当期一般正味財産増減額	▲ 6,241,200	6,727,073	12,968,273	
一般正味財産期首残高	492,241,634	476,803,586	▲ 15,438,048	
一般正味財産期末残高	486,000,434	483,530,659	▲ 2,469,775	
II 指定正味財産増減の部				
指定正味財産収益計	0	0	0	
指定正味財産費用計	0	0	0	
当期指定正味財産増減額	0	0	0	
指定正味財産期首残高	0	0	0	
指定正味財産期末残高	0	0	0	
III 正味財産期末残高	486,000,434	483,530,659	▲ 2,469,775	



会 計 科 目	公益目的事業会計						法 人 計	内部取引 消 去	合 計
	畜産振興等事業 (公1)	出版事業 (収1)	不動産管理 事業(収2)	収益事業 小計	そ の 他 (他1)	小 計			
自動車維持費	432,829	0	0	0	0	0	0	0	432,829
諸謝金	5,248,140	0	0	0	0	0	0	0	5,248,140
報償費	1,435,450	0	0	0	0	0	0	0	1,435,450
会館管理費	0	0	7,263,348	7,263,348	0	7,263,348	0	0	7,263,348
施設維持管理費	1,545,178	0	0	0	0	0	0	0	1,545,178
租税公課	316,706	0	9,741,894	9,741,894	0	9,741,894	0	0	10,058,600
事務負担金	3,429,099	0	0	0	0	0	0	0	3,429,099
支払助成金	2,274,079	0	0	0	0	0	0	0	2,274,079
資料購入費	0	0	0	0	0	0	0	0	0
学会等参加費	0	0	0	0	0	0	0	0	0
普及振興費	477,752	0	0	0	0	0	0	0	477,752
共同研究費	43,946,983	0	0	0	0	0	0	0	43,946,983
委託費	11,445,612	0	202,070	202,070	0	202,070	0	0	11,647,682
役務費	1,905,469	0	0	0	0	0	0	0	1,905,469
事務諸費	5,081,543	347,000	2,557,000	2,904,000	701,156	3,605,156	0	0	8,686,699
特許費	898,100	0	0	0	0	0	0	0	898,100
期首棚卸高	575,320	781,363	0	781,363	0	781,363	0	0	1,356,683
期末棚卸高	▲ 470,280	▲ 767,344	0	▲ 767,344	0	▲ 767,344	0	0	▲ 1,237,624
支払返還金	11,645,101	0	0	0	4,038,252	4,038,252	0	0	15,683,353
什器備品除却損	0	0	0	0	0	0	0	0	0
雑費	326,734	18,358	59,992	78,350	440	78,790	0	0	405,524
管理費							9,502,587	0	9,502,587
役員報酬							5,867,519	0	5,867,519
給料手当							269,350	0	269,350
賞金							0	0	0
福利厚生費							671,633	0	671,633
保険料積立金							628,683	0	628,683
会議費							0	0	0
減価償却費							183,707	0	183,707
事務諸費							1,881,695	0	1,881,695
什器備品除却損							0	0	0
経常費用計	241,120,487	7,285,835	30,556,698	37,842,533	5,518,369	43,360,902	9,502,587	0	293,983,976
当期経常増減額	1,059,231	1,193,543	13,508,162	14,701,705	▲ 1,782,369	12,919,336	▲ 7,251,494	0	6,727,073
2. 経常外増減の部									
(1) 経常外収益			0						0
経常外収益計	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(2) 経常外費用			0	0		0			0
経常外費用計	0	0	0	0	0	0	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0	0	0	0	0	0	0
他会計振替額	6,718,822	▲ 475,087	▲ 10,243,735	▲ 10,718,822	0	▲ 10,718,822	4,000,000	0	0
当期一般正味財産増減額	7,778,053	718,456	3,264,427	3,982,883	▲ 1,782,369	2,200,514	▲ 3,251,494	0	6,727,073
一般正味財産期首残高	103,249,474	22,347,343	276,943,416	299,290,759	33,413,880	332,704,639	40,849,473	0	476,803,586
一般正味財産期末残高	111,027,527	23,065,799	280,207,843	303,273,642	31,631,511	334,905,153	37,597,979	0	483,530,659
Ⅱ 指定正味財産増減の部									
指定正味財産収益計	0	0	0	0	0	0	0	0	0
指定正味財産費用計	0	0	0	0	0	0	0	0	0
当期指定正味財産増減額	0	0	0	0	0	0	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0	0	0	0	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0	0	0	0	0	0	0
Ⅲ 正味財産期末残高	111,027,527	23,065,799	280,207,843	303,273,642	31,631,511	334,905,153	37,597,979	0	483,530,659

公益目的事業比率

82.02%

## 財務諸表に対する注記

### 1. 重要な会計方針

#### (1) 固定資産の減価償却の方法

##### ① 有形固定資産

定率法による減価償却を実施し、直接法で表示している。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く。）については、定額法による減価償却を実施し、直接法で表示している。

##### ② 無形固定資産（ソフトウェア）

定額法による減価償却（直接法）を実施している。

#### (2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

移動平均法による原価法を採用している。

#### (3) 引当金の計上基準

退職給付引当金……職員の退職給付に備えるため、期末退職給与の要支給額に相当する金額を計上している。

#### (4) リース取引の処理方法

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を採用している。

#### (5) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

### 2. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
特定資産				
退職給付引当資産	21,238,600	1,663,100	0	22,901,700
保険料積立引当資産	2,692,873	628,683	0	3,321,556
会館賃貸預り保証金引当資産	13,301,600	0	0	13,301,600
合 計	37,233,073	2,291,783	0	39,524,856

### 3. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財 産からの充当額)	(うち一般正味財 産からの充当額)	(うち負債に 対応する額)
特定資産				
退職給付引当資産	22,901,700	0	0	(22,901,700)
保険料積立引当資産	3,321,556	0	0	(3,321,556)
会館賃貸預り保証金引当資産	13,301,600	0	0	(13,301,600)
合 計	39,524,856	0	0	(39,524,856)

### 4. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
土 地	42,800,000	0	42,800,000
地上権	182,600,000	0	182,600,000
建物・構築物	179,350,680	109,502,648	69,848,032
建物設備	7,881,580	7,421,541	460,039
車輦運搬具	690,490	690,489	1
器具・備品	10,887,103	10,649,469	237,634
ソフトウェア	313,500	62,700	250,800
合 計	424,523,353	128,326,847	296,196,506

5. 債権の債権金額、貸倒引当金の当期末残高及び当該債権の当期末残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	債権金額	貸倒引当金の 当期末残高	債権の当期末 残高
未 収 金	9,895,859	0	9,895,859
前 払 金	484,080	0	484,080
合 計	10,379,939	0	10,379,939

6. 保証債務等の偶発債務

該当事項なし

7. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

(単位：円)

補助金等の名称	交 付 者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上 の記載区分
補 助 金						
国庫補助金	農林水産省	0	14,619,307	14,619,307	0	一般正味財産
民間補助金	(公財)全国競馬・畜産振興会	15,697,450	160,563,000	158,254,594	18,005,856	一般正味財産
民間補助金	(一財)日本中央競馬会弘済会	0	1,000,158	1,000,158	0	一般正味財産
民間補助金	(公社)日本食肉協議会	0	1,710,172	1,710,172	0	一般正味財産
民間補助金	地方競馬全国協会	0	5,009,000	5,009,000	0	一般正味財産
民間補助金	(公社)中央畜産会	0	21,769,296	21,769,296	0	一般正味財産
合 計		15,697,450	204,670,933	202,362,527	18,005,856	

(運用益を含む) (返還金を含む)

8. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

該 当 な し

9. 関連当事者との取引の内容

該 当 な し

10. 重要な後発事象

該 当 な し

11. その他

該 当 な し

## 附 属 明 細 書

### 1. 基本財産及び特定資産の明細

基本財産及び特定資産の明細は、財務諸表の注記2に記載している。

### 2. 引当金の明細

(単位：円)

科 目	期首残高	当期増加額	当期減少額		当期末残高
			目的使用	その他	
退職給付引当金	21,238,600	1,663,100	0	0	22,901,700
保険料積立引当金	2,692,873	628,683	0	0	3,321,556
合 計	23,931,473	2,291,783	0	0	26,223,256



# 財 産 目 録

令和4年3月31日現在

(単位:円)

貸借対照表科目	場所・物量等	使用目的等	金額
1 流動資産			
1) 現金			0
2) 預貯金			171,433,221
(1) 普通預金			80,566,943
	みずほ銀行・本郷支店	運転資金として	80,012,848
	りそな銀行・本郷支店	運転資金として	206,029
	三菱UFJ銀行・本郷支店	運転資金として	348,066
(2) 事務所修繕準備積立預金	みずほ銀行・本郷支店	(収)事務室等の保守に使用するための積立金	28,749,621
(3) 事業推進準備積立預金	みずほ銀行・本郷支店	(管)事業の推進及び管理業務等に使用するための積立金	20,933,945
(4) 出版物改訂準備積立預金	みずほ銀行・本郷支店	(収)出版物の改定等に使用するための積立金	20,026,500
(5) 鑑別事業運営等準備積立預金	みずほ銀行・本郷支店	(公)初生雛鑑別師の養成等に使用するための積立金	6,103,812
(6) 表彰事業強化預金	みずほ銀行・本郷支店	(公)表彰事業に使用するための預金	14,901,012
(7) 郵便振替口座	ゆうちょ銀行(湯島二局)	運転資金として	151,388
3) 未収金			9,895,859
	農林水産省	(公)補助金精算金	4,119,307
	(公社)中央畜産会ほか	(公)補助金精算金等	2,808,933
	地方競馬全国協会	(公)補助金精算金等	2,259,000
	(一社)北海道酪農畜産協会ほか	(公)めん羊登録料等	387,450
	農文協ほか	(収)その他刊行物	11,880
	海外初生雛鑑別師会ほか	(公)会費等	285,529
	岐阜県ほか	(公)畜産技術誌	15,120
	ニューハイツ湯島居住者	(収)地代收入	8,640
4) 前払金	(株)東京建物アネティサポート	(収)綿羊会館の管理組合費	484,080
5) 棚卸商品			1,237,624
	めん羊山羊技術ハンドブックほか1品目	(公)販売用出版物等	470,280
	和英・英和畜産用語集ほか2品目	(収)販売用出版物	767,344
流動資産合計			183,050,784
2 固定資産			
1) 特定資産			
(1) 退職給付引当資産	みずほ銀行・本郷支店	職員の退職金要支給額の引当資産	22,901,700
(2) 保険料積立引当資産	日本生命保険相互会社	職員の保険料積立金	3,321,556
(3) 会館賃貸預り保証金引当資産	みずほ銀行・本郷支店	(収)事務室等の賃貸借契約による保証金の積立金	13,301,600
特定資産合計			39,524,856

貸借対照表科目	場所・物量等	使用目的等	金額
2) その他固定資産			
(1) 土地	540.79㎡ 文京区湯島3丁目50番	公益目的事業、収益事業等及び管理目的として使用するための資産	42,800,000
		うち公益目的事業に使用する財産	10,756,838
		うち収益事業等の財源として使用する財産	30,748,890
		うち管理目的の財源として使用する財産	1,294,272
(2) 地上権	121,337/256,757の持分で地上権を設定	公益目的事業、収益事業等及び管理目的として使用するための資産	182,600,000
		うち公益目的事業に使用する財産	53,444,017
		うち収益事業等の財源として使用する財産	122,725,554
		うち管理目的の財源として使用する財産	6,430,429
(3) 建物・構築物	1,179.79㎡ 緬羊会館8階建	地下駐車場～3階、507号室、706号室、801～802号室：事業用に使用するための資産	69,848,032
		うち公益目的事業に使用する財産	7,073,909
		うち収益事業等の財源として使用する財産	61,922,985
		うち管理目的の財源として使用する財産	851,138
(4) 建物設備	電気設備等	公益目的事業、収益事業等及び管理目的として使用するための資産	460,039
		うち公益目的事業に使用する財産	314,347
		うち収益事業等の財源として使用する財産	107,869
		うち管理目的の財源として使用する財産	37,823
(5) 車両運搬具	初生雑種別師の講習施設	公益目的事業として使用する財産 (公)教材運搬用 貨物自動車 1台	1
(6) 器具・備品	事務室	公益目的事業、収益事業等及び管理目的として使用するための資産	237,634
		うち公益目的事業に使用する財産	177,745
		うち収益事業等の財源として使用する財産	38,503
		うち管理目的の財源として使用する財産	21,386
(7) 無形固定資産(ソフトウェア)	事務室	公益目的事業、収益事業等及び管理目的として使用するための資産	250,800
		うち公益目的事業に使用する財産	187,598
		うち収益事業等の財源として使用する財産	40,630
		うち管理目的の財源として使用する財産	22,572
(8) 出資金			28,797,629
	(国研)農業・食品産業技術総合研究機構	(その他)運用益により民間実用化研究促進事業で採択した畜産関連分野の課題の実施状況等調査	18,797,629
	(一社)全日本初生雑種別師協会	(その他)初生雑種別師の海外活動等の支援	10,000,000
その他固定資産合計			324,994,135
固定資産合計			364,518,991

貸借対照表科目	場所・物量等	使用目的等	金額
資産合計			547,569,775
1 流動負債			
1) 預り金			3,247,990
	役職員等	(管) 社会保険料、雇用保険料、所得税、住民税、消費税等	3,210,390
	講習生ほか	(公) 講習用白衣代等	37,600
2) 未払金			12,625,534
	東京都、福島県ほか	(収) 租税公課	4,795,694
	佐川急便(株)	(公) (収) 通信運搬費	103,219
	(株) グラデーション等	(公) 印刷製本費、派遣職員給与、原稿料、振込手数料	898,709
	(学) 東京大学ほか	(公) 助成金精算	4,483,657
	(学) 弘前大学ほか	(公) 委託費精算金ほか	2,344,255
3) 前受金			8,640,736
	初生離別講習生6名ほか	(公) 離別師講習生の入所経費ほか	5,125,000
	事務室貸与者4社ほか	(収) 事務所等賃料	3,515,736
流動負債合計			24,514,260
2 固定負債			
1) 退職給付引当金	職員6名	(管) 職員の退職金要支給額の引当金	22,901,700
2) 保険料積立引当金	職員6名	(管) 職員の保険料積立金	3,321,556
2) 会館賃貸預り保証金	事務室入居者3社	(収) 事務室等の賃貸借契約による保証金	13,301,600
固定負債合計			39,524,856
負債合計			64,039,116
正味財産合計			483,530,659